

平成24年3月30日

## 平成23年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査結果（速報）

- 平成23年1月から12月における近畿地区の工場立地件数は163件（前年比22.6%増）、工場敷地面積は187ha（前年比32.8%増）となった。
- 都道府県別では、兵庫県の立地件数が全国第1位となった。

### 1. 概要

#### ○ 工場立地件数は前年より増加

- ・ 工場立地件数は163件（前年133件）で、前年比22.6%の増加となった。また、全国の立地件数は869件（前年786件）で、前年比10.6%の増加となった。
- ・ 府県別立地件数をみると、兵庫県（44件⇒56件）、滋賀県（23件⇒27件）、京都府（11件⇒23件）、福井県（8件⇒15件）、大阪府（12件⇒13件）が前年から増加したほか、和歌山県（8件）が変わらなかった。一方、奈良県（27件⇒21件）が減少した。
- ・ 兵庫県の立地件数は全国で第1位となった。  
※各経済産業局別動向は以下のとおり。（22年⇒23年）  
北海道経済産業局（20件⇒27件）、東北経済産業局（78件⇒91件）、関東経済産業局（293件⇒273件）、中部経済産業局（109件⇒134件）、中国経済産業局（30件⇒50件）、四国経済産業局（34件⇒39件）、九州経済産業局（85件⇒91件）、沖縄総合事務局（4件⇒1件）

#### ○ 工場敷地面積も前年より増加

- ・ 工場の敷地面積は187ha（前年141ha）で、前年比32.8%の増加となった。また、全国の工場敷地面積は1,021ha（前年1,072ha）となり、前年比4.8%の減少となっている。

#### ○ 小規模立地の割合が全国を上回っている

- ・ 1件当たりの平均敷地面積は1.1ha（全国ベースでも1.2ha）となり、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の38.7%（全国ベースでは29.6%）となった。
- ・ 10万㎡以上の大規模な立地は1件となった。全国における大規模立地の割合は0.7%となり、前年比の1.5%から減少となっている。

## ○ 工業団地への立地が増加

・ 工業団地への立地は78件で、立地件数に占める割合が47.9%と前年(35.3%)から増加となり、工業団地への立地が好調となった。(全国の工業団地への立地割合は49.0%となり、前年比の39.2%から増加となっている。)

## ○ 業種別では、金属製品、食料・飲料の件数が最も多く、金属製品の割合が大幅増加

・ 業種(平成19年11月改正:日本標準産業分類表)別の工場立地件数で最も多かったのは、金属製品、食料・飲料の23件で、以下、プラスチック製品18件、生産用機械、化学の12件と続いている。

## ○ 立地場所の選定は、全国、管内とも「本社・他の自社工場への近接性」を重視

- ・ 新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した(複数回答)」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」(69件)、「工業団地である」(33件)、「周辺環境からの制約が少ない」(27件)、「市場への近接性」(25件)、「人材・労働力の確保」(24件)、「国・地方自治体の助成」(24件)であった。
- ・ 全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」(231件)、「工業団地である」(164件)、「地価」(142件)、「人材・労働力の確保」(124件)、「周辺環境からの制約が少ない」(123件)、「市場への近接性」(117件)と続いている。

## ○ およそ8割が資本金1億円以下

- ・ 資本金別規模別では、1千万円～5千万円未満の企業が45.6%と最も多く、1億円以下の企業は79.5%(全国ベースでは77.9%)となっている。
- ・ 資本金100億円以上の企業立地件数は8件で、前年(6件)より増加した。10億円以上～100億円未満の企業立地件数は16件となり、前年(6件)に比べて大幅に増加した。

### 【近畿地区工場立地動向調査について】

工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたり調査をした工場立地動向調査(製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く。)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所(研究所を含む。))を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した事業者を対象とする工場の立地動向についての調査)の一環として、近畿経済産業局が管内各府県の協力のもとに取りまとめたもの。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当者: 藤下、細見、真鍋

電話: 06-6966-6012